

平成17年 2月期 決算短信 (連結)

平成17年 4月 8日

上場会社名 株式会社 チヨダ
 コード番号 8185
 (URL <http://www.chiyodagr.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 成田 裕

氏名 舟橋 政男
 TEL (03) 3316 - 4134

決算取締役会開催日 平成17年 4月 8日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 2月期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	174,133	6.4	6,574	12.3	7,319	11.2
16年 2月期	185,967	3.1	7,499	31.5	8,239	28.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	3,131	28.7	74.94	74.92	4.4	5.5	4.2
16年 2月期	2,434	9.7	57.94	57.88	3.5	6.1	4.4

(注) 1. 持分法投資損益 17年 2月期 188百万円 16年 2月期 272百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 41,222,961株 16年 2月期 41,253,761株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	131,337	72,220	55.0	1,750.72
16年 2月期	134,042	69,792	52.1	1,693.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 41,227,234株 16年 2月期 41,193,643株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	3,612	1,767	1,806	39,280
16年 2月期	4,311	2,404	1,333	39,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	86,556	4,602	2,000
通 期	177,436	7,942	3,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円38銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

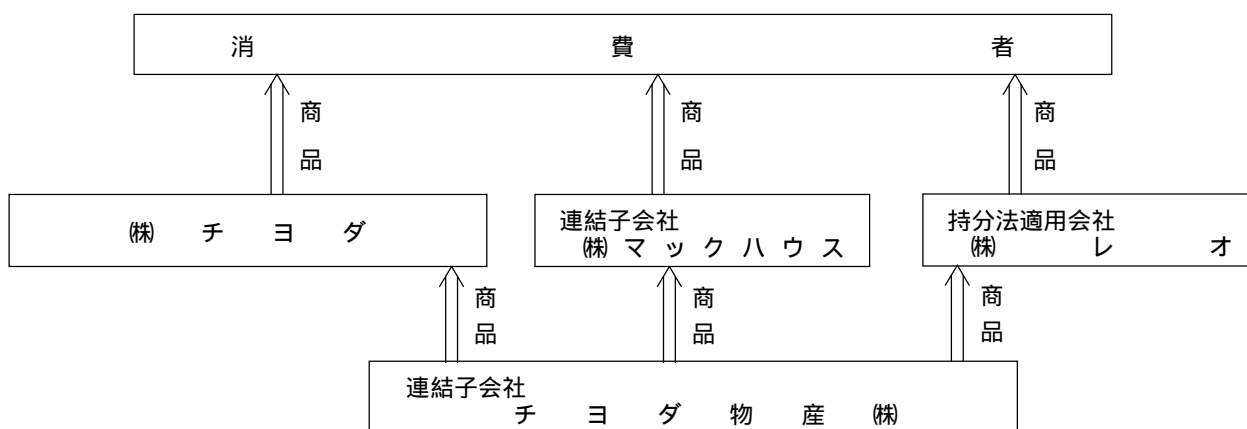
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門 玩具部門 その他部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
衣料品部門	(株)マックハウス 1 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)レオ 2 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	(株)マックハウスと業務提携 チヨダ物産(株)より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産(株) 1	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ、(株)マックハウス及び(株)レオへ商品販売

(注) 1は連結子会社であります。
2は持分法適用会社であります。

(2) 事業の系統図



経営方針

1. 基本方針

当社グループは、靴、玩具及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、国民生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元を最重要事項と位置づけるとともに、当社の成長に寄与する全てのステークホルダーの皆様に報いることを目標とし、新たな「配当政策及び内部留保資金使途の基本方針」を策定いたしました。

(1) 配当政策について

当社は、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、従来の安定配当主義に加え、新たに配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施する所存であります。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限り、これを年間配当金額の指標といたします。

(2) 内部留保資金の使途について

当社の内部留保資金は、株主様はもとより全てのステークホルダーの皆様にとって重要な資金であると認識しております。またこの資金は、今後当社が構造改革を実施し、活発な企業活動を通して「第二の大成長時代」を実現するために必要なものであり、最終的に全てのステークホルダーの皆様にご満足をもたらすものとして使用されるべきであると考えております。

従いまして、当社は自己株式消却等の株主還元を前向きに検討するとともに、内部留保資金を靴業界の再編及び他業種への参入に向けたM&A資金、企業活力向上のための諸々の社内構造改革資金、時宜を捉えた機動的な新規出店を可能にするための設備投資資金として使用し、企業価値の向上を着実に図っていく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、デフレ現象及び過当競争等の要因により依然として厳しい状況が続くものと認識しております。また主力部門である靴部門においては市場縮小傾向が続き、底打ちの兆しが見えない状態にあり、売上は今後も楽観視できないものと認識しております。

当社は、近年玩具部門等の不採算部門からの撤退を進める一方で、靴部門への経営資源集中を図ってまいりました。具体的には、靴の大型店「シュープラザ」の積極的な出店、自社PB（プライベートブランド）商品の開発輸入による粗利益率の改善、全社的なマネジメント・スキルの向上による効果的なコストマネジメント等の諸施策の推進であります。これらの施策を通して、当社は着実な収益力の向上を図ってまいりましたが、中長期的な成長を実現するには、財務力を生かした新たな経営戦略が必要であると認識しております。特に業界1位のシェアを持つ靴部門におきましては、M&Aを柱とした資本施策を通して新たな成長シナリオを築くことが市場縮小に対応する最も有力な戦略であると考えております。また当社は、諸々の構造改革を通して企業活力の更なる向上を図ることが目下の課題であると考えており、そのための具体的な対策に早急に取り組む予定であります。

以上の中長期的な戦略に基づき、今後当社は「第二の大成長時代」の実現に取り組んでまいり所存であります。

なお衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、当社グループの「第二の柱」と位置づけており、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店として積極的な企業規模拡大を図っていく所存であります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産㈱を通じた自社PB商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

4．対処すべき課題

社会保障費の増大及び税負担の増加による生活防衛意識の高まり等、小売業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も既存店売上の苦戦が続くと予想されます。このような状況下、当社グループは徒に売上拡大を急ぐのではなく、経費の削減、店舗オペレーションの効率化はもとより、粗利益率の改善等の施策を通して安定的かつ着実な利益成長を最大のテーマとして経営に取り組んでいく所存であります。

5．事業等のリスク

(1) 商品計画について

当社が取り扱う靴及び玩具等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

(3) パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業員に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」が平成19年2月期から適用されることに伴い、一部の事業資産及び遊休資産について損失が発生する可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資リスクについて

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を重要な経営課題と認識しており、これを徹底するため取締役会及び監査役会を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社におきましては、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論及び検討を行った上で、迅速かつ確かな経営判断を行っております。

また監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正かつ客観的な監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。社外監査役2名のうち1名につきましては、連結子会社(株)マックハウスの監査役を兼任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営の透明性向上を実現するために積極的なディスクロージャーが必要であると認識し、適時ニュース・リリース、説明会及びホームページ等により情報の開示や提供を行っており、今後とも公明かつ透明性の高い経営に取り組んでまいります。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりです。

取締役報酬	78百万円
監査役報酬	14百万円

監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価 として支払うべき報酬等の合計額	26百万円
---	-------

(注)当社と監査法人トーマツとの間の監査契約において証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、商法特例法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国及び中国向け輸出の拡大、設備投資の増加等、製造業を中心とした企業部門が好調に推移したことで、雇用情勢、所得の伸び率等、景気指標に若干の改善が見られたものの、社会保障費負担増加、先行きの増税懸念等に起因する個人消費の抑制傾向に大きな変化は見られず、景気の本格的な回復というには程遠い状況で推移いたしました。

当小売業界におきましても、春先よりデジタル家電を中心に一部の高額品消費に盛り上がりが見られたものの、消費マインドの停滞基調に変化はなく、加えて消費税総額表示による価格の心理的上昇感、記録的な猛暑、度重なる台風上陸、さらに下半期には初冬の暖冬傾向がマイナス要因となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「第一次中期経営計画」に基づき収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力し、「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シューブラザ」を中心に新規出店を展開する一方、P B強化による粗利益率向上、積極的な不採算店の閉鎖及び転貸を実施するとともに経営企画室が中心となり積極的なコストマネジメントに取り組みました。また玩具部門におきましては、不採算店閉鎖を推進するとともに、粗利益率改善、販売費及び一般管理費の抑制に努力を傾注いたしました。

衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、諸々の販売力強化策を実施するとともに、大型ショッピングセンターを中心とした新規出店の実施、不採算店閉鎖、大規模改装等を行いました。

当連結会計年度において、当社は靴部門の「シューブラザ」22店を中心として34店新規出店し、また契約満了店、転貸及び業種変更等を含めて92店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、31店を新規出店し、14店を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴部門1,052店（前年同期比27店減）、玩具部門168店（同25店減）、衣料品部門393店（同17店増）、その他部門13店（同6店減）の合計1,626店（同41店減）となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門、衣料品部門ともに苦戦し、174,133百万円（前年同期比6.4%減）となりました。売上高の内訳は、靴部門が113,433百万円（前年同期比4.8%減）、玩具部門は17,792百万円（同18.3%減）、衣料品部門は41,965百万円（同3.4%減）、その他部門は942百万円（同42.1%減）となりました。

損益面におきましては販売費及び一般管理費の削減、不採算店の閉鎖及び粗利益率の向上に努めましたが、主力の靴部門及び衣料品部門の既存店売上の低迷が響き、営業利益は6,574百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は7,319百万円（同11.2%減）となる一方、当期純利益は「退職給付会計基準変更時差異処理額」の処理が前期で終了したことから特別損失が大幅に減少し3,131百万円（同28.7%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

<靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上高は、消費税総額表示による価格の心理的上昇感、記録的猛暑及び度重なる台風上陸、初冬の暖冬傾向等により既存店売上が苦戦する一方で、靴の大型店「シューブラザ」の新規出店も物件慎重吟味の方針転換により進捗が遅れ、大変厳しい結果に終わりました。商品面におきましては紳士靴P B「ハイドロテック」やスニーカーのP B「ショーン・パーマー」及びナイキ・アディダスの独占販売等が好調に推移いたしました。全般的に構成比の高いスニーカーの売上が低迷したことが売上苦戦の最大要因となりました。粗利益率は、値入率の高いP B商品の拡大により着実に向上し、経費面でも販売費及び一般管理費が前年同期と比較して減少しましたが、営業利益につきましては、スニーカーを中心とする「フットアップ」業態の不振が影響し、前年同期比で減益となりました。

<玩具部門>

当連結会計年度における玩具部門の売上高は、特に上半期において売上が牽引するヒット商品が少なく、前期における店舗閉鎖の影響も相まって大幅な減収となりました。商品面におきましては「デュエルマスターズ」その他のカードゲーム及び「ふたりはプリキュア」「シルバニアファミリー」等の女兒玩具が好調に推移したほか、クリスマス商戦では「ニンテンドーDS」が発売され大ヒットしましたが、通期の既存店減収をカバーするには至りませんでした。粗利益率は、値入率の低い「ニンテンドーDS」及びその関連ソフトを大量販売したため前年同期比で減少する一方、経費面では不採算店閉鎖に伴う賃料負担の減少、靴部門への配置転換による人件費の減少及び販売費の減少により大幅に縮小されましたが、既存店売上の大不振により営業利益赤字幅は前年同期比で拡大しました。

<衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、消費税総額表示による消費マインドの冷え込みや異常気象等の影響による既存店売上減少が響き、積極的な新規出店を実施したにもかかわらず減収を余儀なくされました。商品面におきましては、上半期は「ピコ」Tシャツの売上不振、猛暑によるデニム買上点数低下、下半期は初冬の暖冬傾向により重衣料が苦戦しました。粗利益率は諸々の施策により微増しましたが、既存店売上減少により粗利益高が減少するとともに、経費面におきましても新規出店の費用増等で販売費及び一般管理費が微増し、営業利益は前年同期比減益となりました。

<その他部門>

当連結会計年度におけるバッグ専門店「バッグランド」及び子供服・用品店「ベビーマム」等のその他部門につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,612百万円(前年同期比699百万円減)となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」6,747百万円、「減価償却費」1,285百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」1,626百万円、「店舗解約に伴う損失金」228百万円、「退職給付引当金の増加額」260百万円、「たな卸資産の減少額」934百万円等による増加と、「仕入債務の減少額」2,371百万円、「法人税等の支払額」4,891百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,767百万円(同637百万円減)となりました。

これは主に新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」1,475百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」1,372百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」1,250百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,806百万円(同437百万円増)となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」1,800百万円と「長期借入金の返済による支出」2,380百万円、「配当金の支払額」804百万円等によるものであります。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は39,280百万円(同37百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年期末	平成16年期末	平成17年期末
自己資本比率(%)	49.9	52.1	55.0
時価ベースの株主資本比率(%)	28.4	42.7	53.4
債務償還年数(年)	1.1	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.6	37.9	40.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油の高騰、米国景気の減速懸念及び中国経済の過熱等世界経済の不確定要素が多く存在する一方、国内では、定率減税の縮小等の可処分所得圧迫要因が存在するほか、社会保障費負担増加に伴う不安感は依然として根強く、当面個人消費の改善は期し難いものと予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、主力部門である靴部門と衣料品部門に注力するという従来の方針をより強力に推進し、売上の成長、収益力の向上を目指すとともに、配当政策をはじめとした株主還元積極的に取り組み、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

当社グループの平成 18 年 2 月期の連結業績見通しは、売上高 177,436 百万円（前年同期比 1.9%増）、経常利益 7,942 百万円（同 8.5%増）、当期純利益 3,150 百万円（同 0.6%増）を見込んでおります。

なお、上記予想数値には、平成 17 年 9 月 1 日付にて連結子会社(株)マックハウスと合併を予定しております(株)レオの数値を含んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		40,882		40,915	
2. 受取手形及び売掛金		2,209		1,700	
3. たな卸資産		38,718		37,782	
4. 繰延税金資産		587		592	
5. その他		2,198		2,086	
6. 貸倒引当金		24		15	
流動資産合計		84,572	63.1	83,061	1,510
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	14,207		14,495		
減価償却累計額	6,816	7,391	7,154	7,341	
2. 機械装置及び運搬具	15		16		
減価償却累計額	11	4	8	7	
3. 土地		3,184		3,184	
4. その他	5,123		5,013		
減価償却累計額	3,910	1,212	3,929	1,084	
有形固定資産合計		11,792	8.8	11,617	175
(2) 無形固定資産		396	0.3	401	5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	2,916		3,436	
2. 保証金及び敷金		30,428		28,525	
3. 繰延税金資産		2,045		2,301	
4. その他		2,120		2,285	
5. 貸倒引当金		228		291	
投資その他の資産合計		37,281	27.8	36,257	1,024
固定資産合計		49,470	36.9	48,275	1,194
資産合計		134,042	100.0	131,337	2,705

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	39,502		37,170		
2. 短期借入金	382		30		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2,138		2,196		
4. 未払法人税等	2,736		1,305		
5. 未払消費税等	716		248		
6. 賞与引当金	654		635		
7. その他	3,882		3,333		
流動負債合計	50,013	37.3	44,919	34.2	5,093
固定負債					
1. 長期借入金	2,821		2,182		
2. 退職給付引当金	5,795		6,055		
3. 役員退職慰労引当金	464		468		
4. その他	1,798		1,717		
固定負債合計	10,879	8.1	10,423	7.9	456
負債合計	60,892	45.4	55,343	42.1	5,549
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,357	2.5	3,773	2.9	416
(資本の部)					
資本金	6,893	5.1	6,893	5.2	-
資本剰余金	7,488	5.6	7,488	5.7	0
利益剰余金	55,487	41.4	57,767	44.0	2,280
その他有価証券評価差額金	355	0.3	489	0.4	134
自己株式	431	0.3	418	0.3	13
資本合計	69,792	52.1	72,220	55.0	2,428
負債、少数株主持分及び資本合計	134,042	100.0	131,337	100.0	2,705

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		増減 (は減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		185,967	100.0	174,133	100.0	11,833	
売上原価		114,672	61.7	106,238	61.0	8,434	
売上総利益		71,294	38.3	67,895	39.0	3,399	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	6,465			6,381			
2. 役員報酬及び給料手当	20,282			19,495			
3. 賞与引当金繰入額	654			635			
4. 退職給付費用	993			725			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	40			25			
6. 家賃地代	17,920			17,124			
7. 減価償却費	1,168			1,233			
8. 貸倒引当金繰入額	31			44			
9. その他	16,237	63,795	34.3	15,655	61,321	35.2	2,473
営業利益		7,499	4.0	6,574	3.8	925	
営業外収益							
1. 受取利息	25			35			
2. 受取配当金	12			17			
3. 受取家賃	2,466			2,577			
4. 受取手数料	575			550			
5. 持分法による投資利益	272			188			
6. その他	263	3,616	1.9	349	3,719	2.1	102
営業外費用							
1. 支払利息	113			88			
2. 不動産賃貸費用	2,581			2,726			
3. その他	181	2,876	1.5	158	2,973	1.7	97
経常利益		8,239	4.4	7,319	4.2	919	

(単位 百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比			
特別利益		%		%			
1. 貸倒引当金戻入益	1		1				
2. 役員退職慰労引当金戻入益	1		-				
3. 固定資産売却益	0		2				
4. 投資有価証券売却益	7		8				
5. 関係会社株式売却益	352		-				
6. 受取違約金	116		82				
7. 受取損害補償金	-	479	31	125	0.1	354	
特別損失							
1. 固定資産売却損	8		16				
2. 固定資産除却損	466		362				
3. 投資有価証券評価損	-		1				
4. 店舗解約に伴う損失金	583		278				
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額	1,147		-				
6. 合併関連費用	-	2,207	39	698	0.4	1,508	
税金等調整前当期純利益		6,511		6,747	3.9	235	
法人税、住民税及び事業税	4,278		3,460				
法人税等調整額	703	3,575	354	3,105	1.8	470	
少数株主利益又は少数株主損失()		501		509	0.3	7	
当期純利益		2,434		3,131	1.8	697	

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,486		7,488
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	1	1	0	0
資本剰余金期末残高		7,488		7,488
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		54,749		55,487
利益剰余金増加高				
当期純利益	2,434	2,434	3,131	3,131
利益剰余金減少高				
1. 配当金	702		803	
2. 取締役賞与金	43		48	
3. 自己株式消却額	950	1,697	-	851
利益剰余金期末残高		55,487		57,767

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,511	6,747
減価償却費		1,225	1,285
賃借料との相殺による保証金返還額		1,665	1,626
有形固定資産除却損		455	362
有形固定資産売却損		8	16
有形固定資産売却益		0	2
投資有価証券売却益		7	8
関係会社株式売却益		352	-
店舗解約に伴う損失金		525	228
投資有価証券の評価損		-	1
受取違約金		116	82
役員賞与の支払額		24	58
貸倒引当金の増加額		34	54
賞与引当金の減少額		33	18
退職給付引当金の増加額		1,747	260
役員退職慰労引当金の増加額		13	3
受取利息及び配当金		38	52
支払利息		113	88
売上債権の増減額		527	509
たな卸資産の減少額		4,168	934
持分法による投資利益		272	188
仕入債務の減少額		8,063	2,371
未払消費税等の増減額		552	477
その他		320	333
小計		7,909	8,524
利息及び配当金の受取額		31	53
利息の支払額		113	90
法人税等の支払額		3,514	4,891
損害補償金の受取額		-	51
合併関連費用の支払額		-	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,311	3,612

(単位 百万円)

連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,819	873
定期預金の払戻による収入	817	877
有形固定資産の取得による支出	2,386	1,475
有形固定資産の除却による支出	78	61
有形固定資産の売却による収入	11	17
投資有価証券の取得による支出	27	138
投資有価証券の売却による収入	22	13
関係会社株式の取得による支出	-	6
関係会社株式の売却による収入	923	-
保証金及び敷金の差入による支出	1,279	1,372
保証金及び敷金の回収による収入	1,411	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,404	1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	237	352
長期借入れによる収入	2,200	1,800
長期借入金の返済による支出	2,271	2,380
自己株式の取得による支出	340	7
自己株式の売却による収入	54	21
少数株主への配当金の支払額	36	83
配当金の支払額	703	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333	1,806
現金及び現金同等物の増加高	573	37
現金及び現金同等物の期首残高	38,669	39,243
現金及び現金同等物の期末残高	39,243	39,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
(株)マックハウス
チヨダ物産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
(株)レオ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
商品

売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年、工具器具備品6年～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

なお、当連結会計期間において当社は厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改訂を実施しました。これらの移行及び改訂により、退職給付債務が674百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 1,229百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 66百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 1,390百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>1. 固定資産除却損466百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 271百万円</p> <p>その他(撤去費用他) 195百万円</p>	<p>1. 固定資産除却損362百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 251百万円</p> <p>その他(撤去費用他) 110百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成16年2月29日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 40,882百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,639百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 39,243百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成17年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 40,915百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,635百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 39,280百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	38	11	26	建物及び構築物	61	21	39
その他 (工具器具備品)	3,522	1,900	1,622	その他 (工具器具備品)	3,177	1,521	1,655
無形固定資産 (ソフトウェア)	367	264	103	無形固定資産 (ソフトウェア)	380	327	53
合計	3,929	2,176	1,752	合計	3,619	1,870	1,749
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	688百万円			1年内	627百万円	
	1年超	1,094百万円			1年超	1,145百万円	
	合計	1,782百万円			合計	1,772百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	868百万円			支払リース料	771百万円	
	減価償却費相当額	825百万円			減価償却費相当額	735百万円	
	支払利息相当額	35百万円			支払利息相当額	29百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年2月29日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	519	1,171	652
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	519	1,171	652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	31	10
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	520	473	47
	小計	563	505	57
合計		1,082	1,677	595

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)
(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22	7	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成17年2月28日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	599	1,450	851
	(2)債権	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	599	1,450	851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	99	95	4
	(2)債権	-	-	-
	(3)その他	520	489	30
	小計	620	585	35
合計		1,220	2,036	815

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)
(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	8	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)+(4)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年間均等償却</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	8,350	(2) 年金資産	2,019	(3) 未積立退職給付債務	6,330	(1)+(2)		(4) 未認識数理計算上の差異	535	(5) 退職給付引当金	5,795	(3)+(4)		(1) 勤務費用 (注)1	627	(2) 利息費用	157	(3) 期待運用収益	33	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,147	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	242	(6) 退職給付費用	2,141	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)		(1) 割引率	2%	(2) 期待運用収益率	2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社は、昭和61年10月に設立したチヨダ厚生年金基金に加入していましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年1月に将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年8月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け当連結会計年度において厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,652</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)+(4)+(5)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 当連結会計年度において、当社は厚生年金基金から規約型確定給付企業年金へ移行するとともに、退職金規程の改訂を実施しました。これらの移行及び改訂により、退職給付債務が674百万円減少、同額の過去勤務債務が発生し、当連結会計年度から償却を実施しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	7,652	(2) 年金資産	2,101	(3) 未積立退職給付債務	5,550	(1)+(2)		(4) 未認識数理計算上の差異	34	(5) 未認識過去勤務債務	539	(6) 退職給付引当金	6,055	(3)+(4)+(5)		(1) 勤務費用 (注)1	551	(2) 利息費用	153	(3) 期待運用収益	40	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	196	(5) 過去勤務債務の費用処理額	134	(6) 退職給付費用	725	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)		(1) 割引率	2%	(2) 期待運用収益率	2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
(1) 退職給付債務	8,350																																																																														
(2) 年金資産	2,019																																																																														
(3) 未積立退職給付債務	6,330																																																																														
(1)+(2)																																																																															
(4) 未認識数理計算上の差異	535																																																																														
(5) 退職給付引当金	5,795																																																																														
(3)+(4)																																																																															
(1) 勤務費用 (注)1	627																																																																														
(2) 利息費用	157																																																																														
(3) 期待運用収益	33																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,147																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	242																																																																														
(6) 退職給付費用	2,141																																																																														
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)																																																																															
(1) 割引率	2%																																																																														
(2) 期待運用収益率	2%																																																																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																																														
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却																																																																														
(1) 退職給付債務	7,652																																																																														
(2) 年金資産	2,101																																																																														
(3) 未積立退職給付債務	5,550																																																																														
(1)+(2)																																																																															
(4) 未認識数理計算上の差異	34																																																																														
(5) 未認識過去勤務債務	539																																																																														
(6) 退職給付引当金	6,055																																																																														
(3)+(4)+(5)																																																																															
(1) 勤務費用 (注)1	551																																																																														
(2) 利息費用	153																																																																														
(3) 期待運用収益	40																																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	196																																																																														
(5) 過去勤務債務の費用処理額	134																																																																														
(6) 退職給付費用	725																																																																														
(1)+(2)+(3)+(4)+(5)																																																																															
(1) 割引率	2%																																																																														
(2) 期待運用収益率	2%																																																																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																																														

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)

繰延税金資産	
流動資産	
未払事業税	94
賞与引当金	258
未払事業所税	40
その他	199
流動資産 合計	592
固定資産	
退職給付引当金	2,260
役員退職慰労引当金	190
貸倒引当金	102
その他	87
固定資産 合計	2,640
合計	3,233
繰延税金負債	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	335
その他	4
固定負債 合計	339
繰延税金資産の純額	2,894

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)

法定実効税率	42.06
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.21
住民税均等割等	6.85
その他	2.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.03

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約残高がないため記載しておりません。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約残高がないため記載しておりません。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注2)	取引金額(注1)	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者	舟橋浩男	大阪府 履屋川市	-	当社代表取締役の弟	(被所有)直接0.4%	-	-	連結子会社 株式会社 の 営業取引 建物の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及び敷金	12

(注 1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注 2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(販売の状況)

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業部門別	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		%		%
靴 部 門	119,142	64.1	113,433	65.1
玩 具 部 門	21,776	11.7	17,792	10.2
衣 料 品 部 門	43,420	23.3	41,965	24.1
そ の 他 部 門	1,627	0.9	942	0.6
合 計	185,967	100.0	174,133	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,693.17円	1株当たり純資産額	1,750.72円
1株当たり当期純利益金額	57.94円	1株当たり当期純利益金額	74.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.92円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,640.62円		
1株当たり当期純利益金額	63.34円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.23円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,434	3,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	43	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(43)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,390	3,089
期中平均株式数(株)	41,253,761	41,222,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,215	9,405
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(43,215)	(9,405)

(重要な後発事象)

(株)マックハウスと(株)レオとの合併

当社の連結子会社(株)マックハウスは平成 17 年 4 月 7 日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である(株)レオとの平成 17 年 9 月 1 日を合併期日とする合併契約の締結を決議し、同日、合併契約を締結いたしました。

なお、合併の趣旨、合併契約書の概要及び被合併会社の概要は、次の通りであります。

1. 合併の趣旨

従来の緩やかな提携関係に留まらず、統合することで商品開発・仕入・販売・店舗開発等の面でスケールメリットを最大限に活かすとともに、両社の経営資源・ノウハウ・人材を共有化し顧客利便性の一層高い店舗展開や顧客ニーズに一層応える商品品揃えや質の高いサービス提供を実現し、カジュアル衣料品市場における「勝ち組み」企業としての地位を確固たるものにしていくことを目的としております。また、こうしたスケールメリットの享受や経営資源・ノウハウ・人材の共有化に加えて、統合により経営の効率化を図っていくことが、一層の収益性の向上及び企業価値の拡大に資するものと考えております。

2. 合併契約書の概要

(1) 合併期日

平成 17 年 9 月 1 日

(2) 合併方法

(株)マックハウスを存続会社とする吸収方式で、(株)レオは解散いたします。

また、合併による新株の発行はいたしますが、資本金の増加はございません。

(3) 会社財産の引継

(株)マックハウスは、(株)レオの平成 17 年 2 月 28 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日に引き継ぎます。

3. (株)レオの概要

(1) 事業内容

カジュアル衣料品の販売、専門店チェーンの経営

(2) 最近事業年度の貸借対照表の要旨

(平成 16 年 2 月 29 日)

流動資産	4,309百万円	流動負債	3,173百万円
固定資産	3,748百万円	固定負債	636百万円
資産合計	8,057百万円	負債合計	3,809百万円
		資本合計	4,247百万円

(3) 従業員数

190 名 (平成 17 年 2 月 28 日現在)